

担当分野	保健・医療・福祉	委員名	林美枝子	
	資料頁数	40	資料数	17

<p>I 期 戦後改革・ 制度整備期 ('45~'55)</p>	<p>1945 年 北海道女子医学専門学校開設</p> <p>●札幌医科大学創基 30 年史編集委員会「学校生活と校風」『札幌医科大学創基 30 年史』札幌医科大学創基 30 年史刊行会 1975 年 26~28 頁</p> <p style="padding-left: 40px;">食料難で、母乳の出ない母親による児の疾病急増</p> <p>●北海道新聞 10 月 31 日</p> <p>1946 年 「北海道開拓者集団入植施設計画」で、5 ヶ年で 70 万戸の入植を計画、食料危機解決と失業者の就労問題の解決策</p> <p>○「北海道開拓者集団入植施設計画」資料</p> <p style="padding-left: 40px;">生活保護法公布、保護期間は市町村長となり、方面委員が民生委員と改称される</p> <p style="padding-left: 40px;">児童福祉法公布</p> <p style="padding-left: 40px;">北海道産婆会解体、GHQ、看護婦・保健婦・産婆の統一化で産婆は助産師に名称変更。1927 年から 1946 年までの第二期拓殖計画で設置された拓殖医、拓殖産婆の制度廃止、代わりに「開拓医並に開拓産婆設定規程」打ち出す。</p> <p style="padding-left: 40px;">「日本助産婦看護婦保健婦協会」設立</p> <p style="padding-left: 40px;">発疹チフス患者急増、GHQ の強制的 DDT(虱駆除薬)散布、予防接種で防疫、予防医学の導入</p> <p>●公文書 伝染病の蔓延に関する文書</p> <p>1947 年 あん摩、マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律公布</p> <p style="padding-left: 40px;">「保健婦助産婦看護婦令」公布</p> <p style="padding-left: 40px;">「日本助産婦会北海道支部」結成</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘレン・ケラー女史札幌で講演会</p> <p>○新聞記事</p> <p style="padding-left: 40px;">アメリカのアジア救援公認団体 LARA 活動の救援物資の道内配布開始、3 月、8 月、12 月配布</p> <p>●北海道新聞 1947 年 12 月 4 日 1950 年 1 月 6 日</p> <p style="padding-left: 40px;">民生委員を中心に赤い羽根の共同募金開始、年末には札幌市共同募金委員会が設置</p> <p>○当時の活動の写真</p> <p style="padding-left: 40px;">札幌市医師会設立</p> <p>●札幌医師会史</p> <p>1948 年 札幌・函館・小樽に市立保健所が設置、保健所法改正</p> <p>○保健所法改正内容の資料</p>
---	---

	<p>医療法、医師法、歯科医師法、保健婦助産婦看護婦法公布 薬事法公布 優生保護法、性病予防法公布 母子手帳の配布開始</p> <p>○当時の母子手帳の写真と中身の資料 開拓保健婦設置</p> <p>●「開拓医、開拓保健婦及び開拓助産婦規則」北海道庁広報昭和 23年 11月 11日</p> <p>●松田正子「回想」『開南 50年史』1982年 転載 別海拓殖産婆研究会『北の開拓地で命をむかえる 拓殖産婆と開拓保健婦たちの足跡』2017年 47頁</p> <p>●大西若稲「開拓保健婦の業務を振り返って」『開拓営農指導員・開拓保健婦制度実施 20周年記念誌』〇〇〇〇年 77～78頁 民生委員法公布、民生委員の資格条件が明記される 札幌はじめ旭川、帯広に児童相談所開設、児童福祉司が配置される。また民生委員が児童委員を兼ねるようになる</p> <p>○児童相談所の写真や当時の児童福祉司役割の記録 ワンデル勧告に基づき、社会保障制度審議会設置</p> <p>1949年 北海道結核対策委員会発足、結核撲滅五ヶ年計画発表 小児マヒ集団発生 市立札幌助産所開設 「保護司法」施行、民間篤志家の保護司は、非常勤の国家公務員となる。</p> <p>1950年 道立札幌医科大学設置 札幌天使院に孤児・捨て子の収容施設ベビーホーム設置</p> <p>○札幌天使院に関する記録、収容された孤児・捨て子の情報 優生保護法改正、経済的理由による人工妊娠中絶認める。 新生活保護法公布 人身売買対策、覚せい剤防止、勤労青少年保護を目的に第一回北海道青少年保護育成運動実施</p> <p>●運動に関する通達 社会保障制度審議会、社会保障制度に関する勧告書を政府に提出</p> <p>1951年 看護婦甲・乙制度廃止し看護婦・准看護婦制度になる 診療エックス線技師法公布 北海道医師大会で単価問題をめぐり、保険医添う事態の決意表明</p> <p>●北海道医療新聞 社会福祉事業における共通的基础事項を定めた社会福祉事</p>
--	--

	<p>業法公布、関連事項の調査審議のため地方に社会福祉審議会設置</p> <p>道、および指定都市は福祉地区を設けて、地区ごとに福祉事務所を設置、被保護世帯 65 ないし 80 世帯に一人の福祉主事</p> <p>○全道に設置された福祉事務所の数等に関する資料</p> <p>○北海道民生部『母子世帯の研究』○○○○年</p> <p>1952 年 日米講和条約発効</p> <p>全国 3 分の 2 の国立病院の地方移譲に対して、北海道医療防衛懇話会等が反対を決議したが、移譲法は国会で可決</p> <p>○北海道医療防衛懇話会等が反対決議文書</p> <p>北海道は社会福祉の増進のため、福祉社会北海道建設のための「新生活建設協議会」を関係部局長で構成、「新生活建設モデル町村」運動開始</p> <p>○新生活建設モデル町村運動に関する資料</p> <p>1953 年 看護婦法改正、准看護婦制度実施</p> <p>北海道開拓保健婦会を全道の 98 名で設立</p> <p>●大西若稲『さい果ての原野に生きて 開拓保健婦の記録』日本看護協会出版界 1985 年 152～154 頁</p> <p>1954 年 北海道青少年保護育成条例交付</p> <p>青少年問題に対応する専任カウンセラーが千歳小学校に初めて配置される</p> <p>○千歳小学校の専任カウンセラーに関する資料</p> <p>1955 年 厚生省、国民皆保険の方針決定</p>
<p>Ⅱ期 高度成長期 ('55～'75)</p>	<p>1956 年 北海道医師会新医療体系に反対、北海道医師会、医薬分業・新医療費体系反対で保険医辞退届を知事に提出、医薬分業実施に伴い辞退届取り下げ</p> <p>○辞退届の資料</p> <p>「引揚者給付金等支給法」公布、樺太からの引揚者に対する救済措置</p> <p>●北海道医療新聞</p> <p>○北海道博物館に寄贈されることになった資料の中から写真等初の『厚生省白書』人口増加の国民生活圧迫と健保財政の危機を警告</p> <p>1957 年 健康保険法改正による一部負担制開始</p> <p>1958 年 新医療費体系制定</p> <p>新国民健康保険法公布</p> <p>1959 年 国民年金法公布、母子・寡婦年金及び母子福祉年金制度創設</p> <p>自治体によるホーム・ヘルパー制(在宅老人福祉事業)発足</p> <p>○各自治体のホーム・ヘルパー制度の事業内容</p>

	<p>札幌市市内唯一の老人保健施設「長生園」が厚生病院の跡地に移転、養護老人ホームとなる</p> <p>●北海道医療新聞</p> <p>1960年 道内でインフルエンザ猛威 夕張地区中心に小児マヒ多発、札幌に小児マヒ臨時対策本部設置</p> <p>1961年 婦人団体ソ連の小児マヒ用生ワクチンの輸入運動</p> <p>○「小児マヒ予防の確立と児童の福祉対策に関する陳情書」 経口性ポリオワクチンの試験投与、北海道で始まる、生ワクチンの一斉投与開始 旭川助産所開設 児童扶養手当法公布 厚生省、全国の無医村解消第二次五ヶ年計画発表、医師の一極集中問題化、札幌市医師会が新規開業適正配置に乗り出す</p> <p>●北海道医療新聞 ソーシャルワーカー北海道支部、研究会を開始</p> <p>○支部発足の資料と研究会の記録 札幌医師会全国初の救急当番医制度開始</p> <p>●札幌医師会史</p> <p>1962年 札幌に北海道母子福祉連合会設立 0歳時保育スタート 自宅出産より施設出産が増加する、近代家族の普及、「家付き、カー付き、婆ア抜き」の結婚観</p> <p>1963年 北海道各支庁に青少年指導員を配置 「老人福祉法」公布により、各福祉事務所に老人福祉指導主事が必置となる。また、高齢者世帯を訪問し生活支援を行う老人家庭奉仕員の制度も始まる</p> <p>○いずれかの市町村の老人家庭奉仕員の事例資料 北海道老人クラブ連合会発足。</p> <p>1964年 資金貸付、公共住宅入居に関する特別配慮、公共施設内の売店やたばこの小売人指定の優先的取扱いを内容とする『母子福祉法』制定、福祉事務所に母子相談員が配置された 北海道内に156の「母と子の家」、3つの母子福祉センター</p> <p>○母子家庭でこの指定のもとに起業した件数などの資料</p> <p>1965年 北海道母子福祉協会設立 雨竜町に母と子の家完成 就労既婚女性が家族従業者を上回る</p> <p>1966年 札幌に母子福祉センター落成 小樽信用金庫女子職員に結婚退職を求め解雇、翌年の仮処分</p>
--	--

	<p>申請で撤回 石狩町に 1966 年開設した母子健康センターが助産施設として認可、この年 25 人がここで生まれる</p> <p>○「母と子の家」「母子福祉センター」の一覧を地図にしたもの 就労既婚女性が家族従業者を上回る</p> <p>1966 年 北海道対がん協会の婦人科癌検診車「すみれ号」活動開始 1969 年 北海道理学療法士会発足 1970 年 開拓保健婦制度廃止 厚生省『厚生白書』高齢書問題が登場</p> <p>1971 年 江別の農家や札幌の母親の簿中から DDT を検出、北海道婦ド ン議員協議会は全道調査を要求 ○要求書 児童手当法公布</p> <p>1972 年 70 歳以上、老人医療の所得制限なしの無料化全道で開始 1973 年 PCB 汚染、六価クロム非該当が公になる 北海道スモンの会等が結集し難病連絡会を結成</p> <p>●北海道新聞 1974 年 北海道スモン訴訟札幌市で初の口頭弁論 北海道、橋本病など 7 疾患を特定疾患化して、医療費を補助</p>
<p>Ⅲ期 低成長期あるいは安定成長期 ('75~'95)</p>	<p>1975 年 道内初の夜間保育所札幌創成保育園開設 1985 年、厚生省、在宅・入院寝たきり老人、特別養護老人ホームの入所者もあわせると 48 万人と発表 1987 年 札幌市議会、スパイクタイヤ規制条例案可決</p>
<p>Ⅳ期 構造改革期 ('95~'03)</p>	<p>1995 年 北海道大学医学部付属病院で国内初の遺伝子治療開始 1996 年 財政制度審議会『財政構造改革白書』年金の給付切り下げと現役世代の負担増 輸入血液製剤による HIV(エイズウィルス)の道内被害者ら、国と製薬会社を提訴</p> <p>●北海道医療新聞 1997 年 児童福祉法改正 保育に欠ける乳幼児の保護者からの申し込みに対して市町村は保育保障責任、費用負担義務は国が追う 新ゴールドプラン 2000 年までに特養 29 万人分、社会福祉の立ち遅れによる高齢者の自殺や介護問題の発生、老人虐待、介護殺人</p> <p>2000 年 介護保険法 介護の社会化が不十分で、女性による家族介護の固定化が懸念された 医療保険制度改正 健康保険本人の窓口負担 2 割、</p>

- 人口の推移
- 高齢化率の推移
- 婚姻率・離婚率の推移
- 妊産婦死亡率の推移
- 人口死産率の推移
- 死因順位上位5位の年次推移とその死亡率
- 北海道における病院・診療所数の推移
- 年次別医療従事者数
- 北海道における各種伝染病の推移
- 水道普及率の推移
- し尿処理能力実処理年次推移
- ゴミ処理施設年次推移
- 生活保護数の年次推移
- 母子家庭数の年次推移
- 介護福祉施設の数の推移